

緊急提案 国の「修学支援基金」の延長を

(*注)

県の学費補助がピンチ!!

政府は国の「修学支援基金」制度を今年度で終了するとしています。県独自の学費補助の半額を支援している制度です。制度がなくなれば、県の補助がおおきく後退しかねません。

日本共産党はみなさんと力をあわせ、国の「修学支援基金」制度を延長させます。



*2009年リーマンショックで創られ、2011年東日本大震災で3年延長された基金。来年度以降の計画がなく、今年度で終了予定。全国知事会も延長・拡充をもとめている。

大学進学にも
あんしんを

奨学金改革を提案

- ①「奨学金」というなら無利子に
「利子だけで50万円!」「利子をとるのがそもそもヘン!」
- ②返済に困ったときのセーフティーネットを
収入が少ない人には減免制度を。無理な取り立てやめさせます。
- ③大学にも給付奨学金の創設を
先進国で「給付型ゼロ」は日本だけです。

国会では、共産党の長年の要求が実り、国際人権規約「高校と大学の段階的無償化」条項の留保撤回が実現!しかし大学は「世界一の高学費」のままです。共産党は、すぐできる奨学金改革を提案しています。(詳しくはHPへ)

お金の心配なく学べる日本へ、みなさんといっしょに声をあげ、政治をうごかします。

日本共産党

JCP

検索

制度解説

衆議院選挙は小選挙区と比例代表の2票あります。



小選挙区は「候補者名」

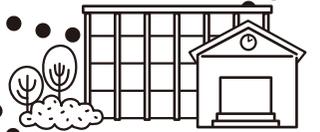


比例は政党名

をお書きください。

私学応援宣言 2014

私学助成ふやし
経営の安定



もっと安心の 就学支援金

予算誘導で
専任教員増



所得制限で使い勝手も理念も後退した「就学支援金」。公立の1/3しかない私学予算。いつクビになるかわからない講師。こんなに私学を粗末に扱う国は先進国にはありません。

教育予算はOECD諸国で最低水準です。政治を変えて、安心の私学ライフを。

あんしん学費・安定経営のねがいはかないます

日本共産党

かえるのは、あなたのつくる世論と政治。
日本共産党がのびればわかります。

赤旗 | 2014年11-12月号外

発行 ● 日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL 03-3403-6111 (大代表) FAX 03-5474-8358
ホームページ <http://www.jcp.or.jp> メール info@jcp.or.jp

私学応援 3つの提案

日本の教育を元気にささえている私立学校。
その発展のため、私たちは3つの提案の実現に全力をあげます。



もっと安心の就学支援金

- **所得制限の撤廃** 「社会があなたの学びを支えます」
煩雑な事務もなくなります
- **かんたん申請** 支援金増額も給付制も自治体制度も
一度で申請が済むようにします
- **学納金への支援** 実質負担を年収250万円以下でゼロ、
年収800万円以下で10万円に

実質無償化をめざします

私学は公教育で、ヨーロッパでは無償・低額です。▽平均授業料36万円支給▽施設整備費・入学金は年収500万円以下全額、800万円以下半額を支給▽給付制奨学金の拡充で実質無償化をめざします。

財源

格差拡大のアベノミクスをやめればつくれます!

国民の所得をふやす 経済改革がカギ

大企業・大金持ち優遇のアベノミクスで国民の所得は減り続けています。その結果、消費不況で税収減の悪循環に。国民の所得をふやす、消費税増税ストップなどの国民本位の経済改革で、経済と国の財政をたてなおします。軍事費や原発推進予算、政党助成金など浪費もカットします。そうすれば教育予算をおおきく増やせます。



私学助成ふやし経営安定

経常費1/2助成の早期実現、施設設備への助成実現で教育条件を向上させ、私学経営を安定させます。

高校生1人当たり公的支出

公立 90万8,744円

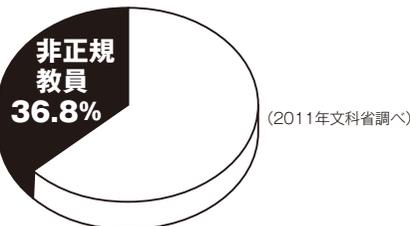
私立 31万7,002円

(全国私教連調べ)



専任教員の大幅採用

仕事は同じなのに低賃金。人員整理の対象となる常勤講師。専任講師化を誘導する予算の創設で、教員の「使い捨て」を止めます。



一貫した「私学応援」の立場

私学は、憲法が保障する公教育のひとつ。建学の精神で独自の教育理念をもとめる国民の権利にこたえる大切な役割があります。憲法を生かす日本共産党は、私学応援の立場で一貫しています。

みなさんのご支持を私学応援・無償化すすめる

日本共産党

